

令和6年度

決算関係書類

社会福祉法人

野々市市社会福祉協議会

決算に係る計算書類一覧(目次)

令和7年3月31日 決算

決算書として作成する書類名			
	別紙4	財産目録	
計算書類	第一号第一様式	資金収支計算書	法人全体
	第二号第一様式	事業活動計算書	
	第三号第一様式	貸借対照表	
	別紙1	計算書類に対する注記	
	第一号第三様式	資金収支内訳表(拠点区分別)	社会福祉事業
	第二号第三様式	事業活動内訳表(拠点区分別)	
	第三号第三様式	貸借対照表内訳表(拠点区分別)	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	法人運営事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	地域福祉事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	介護保険等事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	高齢者福祉受託事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	90,000
普通預金	北國銀行野々市支店 普通 009123他	-	運転資金として	-	-	74,480,137
	小計					74,570,137
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	13,858,631
立替金						304,009
前払金			4月分支え合いセンター賃料			275,000
流動資産合計						89,007,777
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	小計					0
建物						
	小計					0
定期預金	北國銀行野々市支店	-	社会福祉法人の設立のために基本 財産を取得するもの	-	-	3,000,000
投資有価証券						
基本財産合計						3,000,000
(2) その他固定資産						
土地						
	小計					0
建物						
車輛運搬具	日野リエッセⅡ他11台	-	介護保険事業業務他	17,178,695	16,097,833	1,080,862
器具及び備品	ノートパソコン他72品	-	業務で使用する器具及び備品	15,194,573	11,933,222	3,261,351
ソフトウェア		-	効率的な業務のため	0	0	0
社会福祉事業基金積立資産	下記4行	-	寄付行為等により地域福祉の充実を 図るために行う事業に要する経費として 積み立てている定期預金	-	-	127,360,126
	野々市農業協同組合					10,000,000
	はくさん信用金庫					112,000,000
	のと共栄信用金庫					4,500,000
	北國銀行					860,126
退職金積立	野々市農業協同組合	-	退職金を積み立てている定期預金	-	-	1,870,004
介護保険財政調整積立資産	下記4行	-	将来における介護保険事業等の安定 運営を目的に積み立てている定期預金	-	-	124,981,216
	野々市農業協同組合					96,900,000
	のと共栄信用金庫					11,000,000
	はくさん信用金庫					11,500,000
	北國銀行					5,581,216
その他の固定資産合計						258,553,559
固定資産合計						261,553,559
資産合計						350,561,336
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	-		-	-	7,511,097
事業未返還金	市委託金	-		-	-	5,212,020
職員預り金	雇用保険料他	-		-	-	775,520
流動負債合計						13,498,637
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						13,498,637
差引純資産						337,062,699

資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
		会費収入	6,490,000	6,489,450	550	
		寄付金収入	799,000	801,813	△ 2,813	
		経常経費補助金収入	53,081,000	53,082,658	△ 1,658	
		受託金収入	99,698,000	99,704,294	△ 6,294	
		事業収入	761,000	761,680	△ 680	
		介護保険事業収入	61,090,000	61,094,435	△ 4,435	
		障害福祉サービス事業等収入	9,699,000	9,701,059	△ 2,059	
		その他の事業収入	122,000	122,100	△ 100	
		受取利息配当金収入	91,000	91,821	△ 821	
		その他の活動による収入	323,000	324,317	△ 1,317	
		事業活動収入計(1)	232,154,000	232,173,627	△ 19,627	
事業活動による支出						
		人件費支出	169,511,000	169,485,079	25,921	
		事業費支出	40,656,000	39,926,676	729,324	
		事務費支出	9,203,000	8,400,420	802,580	
		共同募金配分金事業費支出	6,342,000	6,341,744	256	
		助成金支出	1,345,000	1,315,760	29,240	
		事業活動支出計(2)	227,057,000	225,469,679	1,587,321	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,097,000	6,703,948	△ 1,606,948	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	2,400,000	2,398,160	1,840	
		施設整備等支出計(5)	2,400,000	2,398,160	1,840	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,400,000	△ 2,398,160	△ 1,840	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	208,000	36	207,964	
		その他の活動等支出計(8)	208,000	36	207,964	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 208,000	△ 36	△ 207,964	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,489,000	4,305,752	△ 1,816,752	
前期末支払資金残高(12)			71,201,000	71,203,388	△ 2,388	
当期末支払資金残高(11)+(12)			73,690,000	75,509,140	△ 1,819,140	

事業活動計算書

第二号第一様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
		会費収益	6,489,450	6,446,807	42,643	
		寄附金収益	801,813	2,454,849	△ 1,653,036	
		経常経費補助金収益	53,082,658	50,231,759	2,850,899	
		受託金収益	99,704,294	76,576,427	23,127,867	
		事業収益	761,680	1,220,828	△ 459,148	
		介護保険事業収益	61,094,435	51,377,307	9,717,128	
		障害福祉サービス等事業収益	9,701,059	9,052,640	648,419	
		その他の事業収益	122,100	192,700	△ 70,600	
		受取利息配当金収益	91,821	11,069	80,752	
		その他のサービス活動外収益	324,317	1,068,931	△ 744,614	
		サービス活動収益計(1)	232,173,627	198,633,317	33,540,310	
サービス活動増減の部・費用						
		人件費	169,485,079	150,392,769	19,092,310	
		事業費	39,926,676	31,129,445	8,797,231	
		事務費	8,400,420	7,481,502	918,918	
		共同募金配分金事業費	6,341,744	7,342,851	△ 1,001,107	
		助成金費用	1,315,760	1,424,680	△ 108,920	
		基金繰入額		5,219	△ 5,219	
		減価償却費	1,427,726	2,109,186	△ 681,460	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 534,436	△ 1,209,946	675,510	
		サービス活動費用計(2)	226,362,969	198,675,706	27,687,263	
		サービス活動増減差額(3)	5,810,658	△ 42,389	5,853,047	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,810,658	△ 42,389	5,853,047	
		特別収益計(8)	0	0	0	
特別増減の部・費用						
		固定資産売却損・処分損	1	3	△ 2	
		国庫補助金等特別積立金積立額	665,280	698,967	△ 33,687	
		特別費用計(9)	665,281	698,970	△ 33,689	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 665,281	△ 698,970	33,689	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,145,377	△ 741,359	5,886,736	
繰越活動増減差額の部						
		前期繰越活動増減差額(12)	73,200,518	73,941,913	△ 741,395	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	78,345,895	73,200,554	5,145,341	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		その他の積立金繰入額(18)	36	36	0	
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	78,345,859	73,200,518	5,145,341	

貸借対照表
第三号第一様式
令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産	(1)		流動負債	(4)	
現金預金	89,007,777	86,809,459	事業未払金	13,498,637	15,606,071
事業未収金	74,570,137	73,321,338	未返還金	7,511,097	9,610,219
未収補助金	13,858,631	13,184,112	未払費用	5,212,020	5,336,906
貯蔵品			預り金		
立替金	304,009	304,009	職員預り金	775,520	658,946
前払金	275,000		前受金		116,574
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	(2)		その他の固定負債		
基本財産	261,553,559	260,583,090	負債の部合計	13,498,637	15,606,071
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	純資産	(5)	
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000	基本金		
その他の固定資産	258,553,559	257,583,090	基本金		
機械及び装置			基金	(6)	
車両運搬具			社会福祉事業基金		
器具及び備品	1,080,862	10	国庫補助金等特別積立金		
有形リース資産	3,261,351	3,371,770	国庫補助金等特別積立金		
権利			その他の積立金	(7)	
ソフトウェア			退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産	127,360,126	127,360,126	介護保険財政調整積立金		
退職金積立	1,870,004	1,869,968	次期繰越活動増減差額	(8)	
介護保険財政調整積立資産	124,981,216	124,981,216	(うち当期活動増減差額)		
資産の部合計	(3)		純資産の部合計		
	350,561,336	347,392,549	負債及び純資産の部合計		
				350,561,336	347,392,549
					3,168,787

脚注 減価償却費の累計 28,031,055円
内訳 車輛運搬具 16,097,833円 器具及び備品 11,933,222円 ソフトウェア 0円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 車輜運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

② ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が 10% に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料総額は、96,120 円である。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では公益事業を実施していない為作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では収益事業を実施していない為作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分

・「法人運営事業」

・「役員活動事業」

イ 地域福祉事業拠点区分

・「地域福祉推進事業」

・「会員会費事業」

・「共同募金配分金事業」

・「生活困窮者自立支援事業」

・「生活福祉資金貸付事業」

・「福祉サービス利用支援事業」

・「福祉総務課分室管理事業」

・「被災者見守り・相談支援等事業」

ウ 介護保険等事業拠点区分

・「訪問介護事業」

・「居宅介護支援事業」

エ 高齢者福祉受託事業拠点区分

・「老人福祉センター事業」

・「いきがいセンター御経塚事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	17,178,695	16,097,833	1,080,862
器具及び備品	15,194,573	11,933,222	3,261,351
ソフトウェア	0	0	0
小計	32,373,268	28,031,055	4,342,213
合計	32,373,268	28,031,055	4,342,213

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,858,631	0	13,858,631
合計	13,858,631	0	13,858,631

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状

態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

第一号第三様式
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目			法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中	小							
事業活動による収入									
会費収入									
寄付金収入			329,248	6,489,450			6,489,450		6,489,450
経常経費補助金収入			43,615,334	472,565			801,813		801,813
受託金収入			4,200,000	9,353,016	114,308		53,082,658		53,082,658
事業収入				48,201,576	2,994,954	44,307,764	99,704,294		99,704,294
介護保険事業収入					761,680		761,680		761,680
障害福祉サービス事業等収入					61,094,435		61,094,435		61,094,435
その他の事業収入					9,701,059		9,701,059		9,701,059
受取利息配当金収入			91,821	111,600	10,500		122,100		122,100
その他の活動による収入			209,187	89,640	25,490		91,821		91,821
事業活動収入計(1)			48,445,590	64,717,847	74,702,426	44,307,764	324,317		324,317
事業活動による支出							232,173,627	0	232,173,627
人件費支出				34,570,687	63,575,066				
事業費支出				18,740,647	2,454,021	25,414,304	169,485,079		169,485,079
事務費支出						18,732,008	39,926,676		39,926,676
共同募金配分金事業費支出			4,321,405	2,216,439	1,701,124	161,452	8,400,420		8,400,420
助成金支出				6,341,744			6,341,744		6,341,744
事業活動支出計(2)			745,000	570,760			1,315,760		1,315,760
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			50,991,427	62,440,277	67,730,211	44,307,764	225,469,679	0	225,469,679
施設整備等収入計(4)			△ 2,545,837	2,277,570	6,972,215	0	6,703,948	0	6,703,948
施設整備等による支出				0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出									
施設整備等支出計(5)			0	775,280	1,622,880		2,398,160		2,398,160
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	775,280	1,622,880	0	2,398,160	0	2,398,160
その他の活動による収入				△ 775,280	△ 1,622,880	0	△ 2,398,160	0	△ 2,398,160
拠点区分間繰入金収入			2,149,898						
サービス区分間繰入金収入			67,258	6,297,970			2,149,898	△ 2,149,898	
その他の活動等収入計(7)			2,217,156	6,297,970	0	0	6,365,228	△ 6,365,228	
その他の活動による支出							8,515,126	△ 8,515,126	0
積立資産支出			36						
							36		36

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
拠点区分間繰入金支出						2,149,898	△ 2,149,898	
サービス区分間繰入金支出						6,365,228	△ 6,365,228	
その他の活動等支出計(8)		67,258	1,873,816	276,082				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		67,294	8,171,786	276,082	0	8,515,162	△ 8,515,126	36
予備費支出(10)		2,149,862	△ 1,873,816	△ 276,082	0	△ 36	0	36
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 395,975	△ 371,526	5,073,253	0	4,305,752	0	4,305,752
前期末支払資金残高(12)		6,128,393	12,977,768	52,097,227	0	71,203,388	0	71,203,388
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,732,418	12,606,242	57,170,480	0	75,509,140	0	75,509,140

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
	小							
固定資産売却損・処分損								
国庫補助金等特別積立金積立額			665,280			665,280		665,280
拠点区分間繰入金費用			1,873,816	276,082		2,149,898	△ 2,149,898	
サービス区分間繰入金費用		67,258	6,297,970			6,365,228	△ 6,365,228	
特別費用計(9)		67,258	8,837,066	276,083	0	9,180,407	△ 8,515,126	665,281
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,149,898	△ 2,539,096	△ 276,083	0	△ 665,281	0	△ 665,281
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 585,191	△ 526,655	6,311,083	△ 53,860	5,145,377	0	5,145,377
前期繰越活動増減差額(12)		6,593,891	13,745,042	52,612,514	249,071	73,200,518	0	73,200,518
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,008,700	13,218,387	58,923,597	195,211	78,345,895	0	78,345,895
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金繰入額(17)		36	0	0	0	36	0	36
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,008,664	13,218,387	58,923,597	195,211	78,345,859	0	78,345,859

貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産							
現金預金	7,144,003	17,863,481	60,247,035	3,753,258	89,007,777		89,007,777
事業未収金	6,055,996	16,993,088	47,977,767	3,543,286	74,570,137		74,570,137
立替金	783,998	595,393	12,269,268	209,972	13,858,631		13,858,631
前払金	304,009				304,009		304,009
固定資産							
基本財産	139,055,176	7,117,639	115,185,533	195,211	261,553,559		261,553,559
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	3,000,000				3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	136,055,176	7,117,639	115,185,533	195,211	258,553,559		258,553,559
車輦運搬具	3		1,080,859		1,080,862		1,080,862
器具及び備品	276,243	2,117,639	672,258	195,211	3,261,351		3,261,351
社会福祉事業基金積立資産	127,360,126				127,360,126		127,360,126
退職金積立	1,870,004				1,870,004		1,870,004
介護保険財政調整積立資産	6,548,800	5,000,000	113,432,416		124,981,216		124,981,216
資産の部合計	146,199,179	24,981,120	175,432,568	3,948,469	350,561,336	0	350,561,336
流動負債	1,411,585	5,257,239	3,076,555	3,753,258	13,498,637		13,498,637
事業未払金	1,136,853	1,771,328	2,728,059	1,874,857	7,511,097		7,511,097
未返還金	59,098	3,317,941	81,146	1,753,835	5,212,020		5,212,020
職員預り金	215,634	167,970	267,350	124,566	775,520		775,520
固定負債							
負債の部合計	1,411,585	5,257,239	3,076,555	3,753,258	13,498,637	0	13,498,637
基本金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
基本金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
基金	127,360,126				127,360,126		127,360,126
社会福祉事業基金	127,360,126				127,360,126		127,360,126
国庫補助金等特別積立金		1,505,494			1,505,494		1,505,494
国庫補助金等特別積立金		1,505,494			1,505,494		1,505,494
その他の積立金	8,418,804	5,000,000	113,432,416		126,851,220		126,851,220
退職金積立預金	1,870,004				1,870,004		1,870,004
介護保険財政調整積立金	6,548,800	5,000,000	113,432,416		124,981,216		124,981,216
次期繰越活動増減差額	6,008,664	13,218,387	58,923,597	195,211	78,345,859		78,345,859
(うち当期活動増減差額)	△ 585,191	△ 526,655	6,311,083	△ 53,860	5,145,377		5,145,377

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
純資産の部合計	144,787,594	19,723,881	172,356,013	195,211	337,062,699	0	337,062,699
負債及び純資産の部合計	146,199,179	24,981,120	175,432,568	3,948,469	350,561,336	0	350,561,336

法人運営事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			329,000	329,248	△ 248	
	寄付金収入		329,000	329,248	△ 248	
経常経費補助金収入			43,613,000	43,615,334	△ 2,334	
	市補助金収入		42,986,000	42,988,233	△ 2,233	
		社会福祉協議会運営費補助金収入	41,871,000	41,873,233	△ 2,233	
		福祉団体助成事業費補助金収入	745,000	745,000		
		負担金補助収入	370,000	370,000		
	その他の助成金収入		627,000	627,101	△ 101	
受託金収入			4,200,000	4,200,000		
	市受託金収入		4,200,000	4,200,000		
		地域づくり事業	4,200,000	4,200,000		
受取利息配当金収入			91,000	91,821	△ 821	
	受取利息配当金収入		91,000	91,821	△ 821	
その他の活動による収入			209,000	209,187	△ 187	
	雑収入		209,000	209,187	△ 187	
事業活動収入計(1)			48,442,000	48,445,590	△ 3,590	
事業活動による支出						
人件費支出			45,930,000	45,925,022	4,978	
	役員報酬		3,808,000	3,807,600	400	
	職員給料		21,173,000	21,172,378	622	
	職員諸手当		13,789,000	13,787,811	1,189	
	退職共済掛金		939,000	939,000		
	法定福利費		6,221,000	6,218,233	2,767	
事務費支出			4,649,000	4,321,405	327,595	
	福利厚生費支出		102,000	95,237	6,763	
	旅費交通費支出		371,000	361,351	9,649	
	研修研究費支出		25,000	18,000	7,000	
	事務消耗品費支出		360,000	320,188	39,812	
	印刷製本費支出		30,000	3,300	26,700	
	燃料費支出		35,000		35,000	
	修繕費支出		157,000	156,112	888	
	通信運搬費支出		106,000	84,120	21,880	
	会議費支出		112,000	64,909	47,091	
	業務委託費支出		330,000	330,000		
		委託費	330,000	330,000		
	手数料支出		246,000	170,375	75,625	
	保険料支出		110,000	108,910	1,090	
	賃借料支出		489,000	444,913	44,087	
	渉外費		100,000	100,000		
	租税公課支出		1,292,000	1,291,200	800	
	保守料支出		207,000	206,800	200	
	車輻費支出		129,000	118,980	10,020	
	諸会費		448,000	447,010	990	
助成金支出			745,000	745,000		
	助成金支出		745,000	745,000		
		地域福祉活動助成金支出	745,000	745,000		
事業活動支出計(2)			51,324,000	50,991,427	332,573	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,882,000	△ 2,545,837	△ 336,163	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	2,152,000	2,149,898	2,102	
		その他の活動等収入計(7)	2,152,000	2,149,898	2,102	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	208,000	36	207,964	
		社会福祉事業基金積立資産支出	207,000		207,000	
		退職金積立資産積立支出	1,000	36	964	
		その他の活動等支出計(8)	208,000	36	207,964	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,944,000	2,149,862	△ 205,862	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 938,000	△ 395,975	△ 542,025	
		前期末支払資金残高(12)	6,128,000	6,128,393	△ 393	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	5,190,000	5,732,418	△ 542,418	

法人運営事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
寄附金収益			329,248	209,158	120,090	
	寄附金収益		329,248	209,158	120,090	
経常経費補助金収益			43,615,334	40,216,803	3,398,531	
	市補助金収益		42,988,233	40,068,140	2,920,093	
		社会福祉協議会運営費補助金収益	41,873,233	38,953,140	2,920,093	
		福祉団体助成事業費補助金収益	745,000	745,000		
		負担金補助金収益	370,000	370,000		
	その他の助成金収益		627,101	148,663	478,438	
受託金収益			4,200,000		4,200,000	
	市受託金収益		4,200,000		4,200,000	
		地域づくり事業	4,200,000		4,200,000	
受取利息配当金収益			91,821	11,069	80,752	
	受取利息配当金収益		91,821	11,069	80,752	
その他のサービス活動外収益			209,187	260,341	△ 51,154	
	雑収益		209,187	260,341	△ 51,154	
サービス活動収益計(1)			48,445,590	40,697,371	7,748,219	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			45,925,022	38,678,902	7,246,120	
	役員報酬		3,807,600	3,785,600	22,000	
	職員俸給		21,172,378	17,517,755	3,654,623	
	職員諸手当		13,787,811	11,534,694	2,253,117	
	退職共済掛金		939,000	727,500	211,500	
	法定福利費		6,218,233	5,113,353	1,104,880	
事務費			4,321,405	3,432,802	888,603	
	福利厚生費		95,237	81,355	13,882	
	旅費交通費		361,351	75,855	285,496	
	研修研究費		18,000	5,000	13,000	
	事務消耗品費		320,188	283,055	37,133	
	印刷製本費		3,300	13,502	△ 10,202	
	修繕費		156,112	9,680	146,432	
	通信運搬費		84,120	57,050	27,070	
	会議費		64,909	63,251	1,658	
	業務委託費		330,000	430,000	△ 100,000	
		委託費	330,000	430,000	△ 100,000	
	手数料		170,375	173,046	△ 2,671	
	保険料		108,910	114,480	△ 5,570	
	賃借料		444,913	419,896	25,017	
	渉外費		100,000	35,000	65,000	
	租税公課		1,291,200	1,015,300	275,900	
	保守料		206,800	202,480	4,320	
	車輛費		118,980	11,582	107,398	
	諸会費		447,010	442,270	4,740	
助成金費用			745,000	745,000		
	助成金費用		745,000	745,000		
		地域福祉活動助成金費用	745,000	745,000		
基金繰入額				5,219	△ 5,219	
	基金繰入額			5,219	△ 5,219	
減価償却費			189,252	800,358	△ 611,106	
国庫補助金等特別積立金取崩額				△ 571,466	571,466	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		サービス活動費用計(2)	51,180,679	43,090,815	8,089,864	
		サービス活動増減差額(3)	△ 2,735,089	△ 2,393,444	△ 341,645	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,735,089	△ 2,393,444	△ 341,645	
		特別増減の部・収益				
		拠点区分間繰入金収益	2,149,898	1,387,742	762,156	
		特別収益計(8)	2,149,898	1,387,742	762,156	
		特別増減の部・費用				
		固定資産売却損・処分損		2 △	2	
		器具及び備品売却損・処分損		2 △	2	
		特別費用計(9)	0	2 △	2	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,149,898	1,387,740	762,158	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 585,191	△ 1,005,704	420,513	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	6,593,891	7,599,631	△ 1,005,740	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	6,008,700	6,593,927	△ 585,227	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	36	36	0	
		退職金積立資産積立支出	36	36		
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	6,008,664	6,593,891	△ 585,227	

法人運営事業 貸借対照表

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

第三号第四様式
令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産	負債	勘定科目	増減
勘定科目	当年度末	前年度末	勘定科目	増減
流動資産	7,144,003	8,092,177	流動負債	948,174
現金預金	6,055,996	7,293,658	事業未払金	1,237,662
事業未収金	783,998	494,510	未返還金	289,488
未収補助金			未払費用	
貯蔵品			預り金	
立替金	304,009	304,009	職員預り金	
前払金			前受金	215,634
前払費用			前受収益	
仮払金			仮受金	
その他の流動資産			その他の流動負債	
徴収不能引当金			固定負債	
固定資産	139,055,176	139,244,392	その他の固定負債	189,216
基本財産	3,000,000	3,000,000	負債の部合計	1,411,585
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	純資産の部	
その他の固定資産	136,055,176	136,244,392	基本金	3,000,000
その他の固定資産			基本金	3,000,000
機械及び装置			基金	127,360,126
車両運搬具			社会福祉事業基金	127,360,126
器具及び備品	3	3	国庫補助金等特別積立金	
有形リース資産	276,243	465,495	国庫補助金等特別積立金	
権利			その他の積立金	8,418,804
ソフトウエア			退職金積立預金	1,870,004
社会福祉事業基金積立資産	127,360,126	127,360,126	介護保険財政調整積立金	6,548,800
退職金積立	1,870,004	1,869,968	次期繰越活動増減差額	36
介護保険財政調整積立資産	6,548,800	6,548,800	(うち当期活動増減差額)	585,227
資産の部合計	146,199,179	147,336,569	純資産の部合計	420,513
			負債及び純資産の部合計	585,191
				1,137,390

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
未経過リース料総額は、96,120 円である。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人運営事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (㊾)
 - ア 法人運営
 - イ 役員活動
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (㊿)
 - ア 法人運営
 - イ 役員活動
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	9,434,649	9,434,646	3
器具及び備品	3,937,121	3,660,878	276,243
ソフトウェア	0	0	0
小計	13,371,770	13,095,524	276,246
合計	13,371,770	13,095,524	276,246

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	783,998	0	783,998
合計	783,998	0	783,998

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和6年4月1日

(至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
地域福祉事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			6,490,000	6,489,450	550	
	社会福祉協議会会費収入		6,490,000	6,489,450	550	
寄付金収入			470,000	472,565	△ 2,565	
	寄付金収入		470,000	472,565	△ 2,565	
経常経費補助金収入			9,353,000	9,353,016	△ 16	
	市補助金収入		1,170,000	1,170,000		
		社会福祉協議会運営費補助金収入	850,000	850,000		
		社会福祉協議会事業費補助金収入	20,000	20,000		
		障害者スポーツ交流大会補助金収入	300,000	300,000		
	県社協助成金収入		527,000	527,080	△ 80	
		ボランティア保険助成金収入	227,000	227,080	△ 80	
		児童のボランティア活動普及事業収入	300,000	300,000		
	その他の助成金収入		86,000	85,440	560	
	ボラサポ・能登半島地震助成事業収入		1,118,000	1,118,752	△ 752	
	共同募金配分金収入		6,452,000	6,451,744	256	
		一般募金配分金収入	1,902,000	1,901,744	256	
		歳末たすけあい配分金収入	4,550,000	4,550,000		
受託金収入			48,200,000	48,201,576	△ 1,576	
	都道府県受託金収入		20,316,000	20,316,122	△ 122	
		県被災者見守り・相談支援等事業受託金収入	20,316,000	20,316,122	△ 122	
	市受託金収入		18,940,000	18,939,900	100	
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	18,690,000	18,690,000		
		障害者理解促進研修等受託金収入	250,000	249,900	100	
	県社協受託金収入		8,944,000	8,945,554	△ 1,554	
		生活福祉資金受託金収入	7,715,000	7,715,804	△ 804	
		福祉サービス利用支援事業受託金収入	1,208,000	1,208,600	△ 600	
		福祉サービス生保・非課税世帯受託金収入	21,000	21,150	△ 150	
その他の事業収入			112,000	111,600	400	
	福祉サービス利用支援事業利用料収入		112,000	111,600	400	
その他の活動による収入			89,000	89,640	△ 640	
	ボランティア活動保険事務費収入		57,000	57,100	△ 100	
	収集ボランティア換金収入		10,000	10,340	△ 340	
	雑収入		22,000	22,200	△ 200	
事業活動収入計(1)			64,714,000	64,717,847	△ 3,847	
事業活動による支出						
人件費支出			34,581,000	34,570,687	10,313	
	職員給料		13,857,000	13,853,094	3,906	
	職員諸手当		7,996,000	7,994,811	1,189	
	賃金		7,843,000	7,840,812	2,188	
	退職共済掛金		547,000	546,000	1,000	
	法定福利費		4,338,000	4,335,970	2,030	
事業費支出			19,182,000	18,740,647	441,353	
	諸謝金支出		241,000	162,000	79,000	
	報酬		25,000	20,000	5,000	
	旅費交通費支出		70,000	17,010	52,990	
	研修費支出		12,000		12,000	
	消耗器具什器費支出		3,880,000	3,876,018	3,982	
		消耗品費	2,829,000	2,825,914	3,086	
		器具什器費	1,051,000	1,050,104	896	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		印刷製本費支出	504,000	482,876	21,124	
		水道光熱費支出	361,000	360,505	495	
		燃料費支出	47,000	46,142	858	
		車輛燃料費支出	218,000	178,953	39,047	
		修繕費支出	20,000		20,000	
		通信運搬費支出	1,187,000	1,182,443	4,557	
		会議費支出	73,000	39,630	33,370	
		広報費支出	1,515,000	1,505,092	9,908	
		業務委託費支出	382,000	381,096	904	
		手数料支出	1,188,000	1,168,635	19,365	
		保険料支出	329,000	292,210	36,790	
		賃借料支出	7,444,000	7,442,629	1,371	
		給食費支出	956,000	931,771	24,229	
		教養娯楽費支出	130,000	54,034	75,966	
		避難者応援家電バンク事業支出	600,000	599,603	397	
		家電バンク事業支出	162,000	161,774	226	
		フードバンク事業支出	438,000	437,829	171	
		事務費支出	2,383,000	2,216,439	166,561	
		福利厚生費支出	89,000	83,525	5,475	
		旅費交通費支出	30,000	18,358	11,642	
		研修研究費支出	30,000	2,000	28,000	
		事務消耗品費支出	272,000	180,204	91,796	
		器具什器費	27,000	26,961	39	
		印刷製本費支出	438,000	438,000		
		水道光熱費支出	429,000	428,145	855	
		燃料費支出	49,000	48,101	899	
		通信運搬費支出	214,000	199,534	14,466	
		業務委託費支出	477,000	476,586	414	
		委託費	477,000	476,586	414	
		手数料支出	31,000	18,785	12,215	
		保険料支出	19,000	18,240	760	
		保守料支出	11,000	11,000		
		実費弁償費支出	267,000	267,000		
		共同募金配分金事業費支出	6,342,000	6,341,744	256	
		一般募金配分金事業費支出	1,902,000	1,901,744	256	
		児童・青少年福祉活動費支出	910,000	910,000		
		福祉育成・援助活動費支出	720,000	720,000		
		ボランティア活動育成事業費支出	205,000	204,800	200	
		広報調査活動費支出	67,000	66,944	56	
		歳末たすけあい配分金事業費支出	4,440,000	4,440,000		
		助成金支出	600,000	570,760	29,240	
		助成金支出	600,000	570,760	29,240	
		ボランティア助成金支出	300,000	270,760	29,240	
		福祉協力校助成金支出	300,000	300,000		
		事業活動支出計(2)	63,088,000	62,440,277	647,723	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,626,000	2,277,570	△ 651,570	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	776,000	775,280	720	
		器具及び備品取得支出	776,000	775,280	720	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		施設整備等支出計(5)	776,000	775,280	720	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 776,000	△ 775,280	△ 720	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	1,875,000	1,873,816	1,184	
		その他の活動等支出計(8)	1,875,000	1,873,816	1,184	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,875,000	△ 1,873,816	△ 1,184	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,025,000	△ 371,526	△ 653,474	
		前期末支払資金残高(12)	12,977,000	12,977,768	△ 768	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	11,952,000	12,606,242	△ 654,242	

地域福祉事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
地域福祉事業

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
会費収益			6,489,450	6,446,807	42,643	
	社会福祉協議会会費収益		6,489,450	6,446,807	42,643	
寄附金収益			472,565	2,245,691	△ 1,773,126	
	寄附金収益		472,565	2,245,691	△ 1,773,126	
経常経費補助金収益			9,353,016	9,776,998	△ 423,982	
	市補助金収益		1,170,000	1,100,000	70,000	
	社会福祉協議会運営費補助金収益		850,000	800,000	50,000	
	社会福祉協議会事業費補助金収益		20,000		20,000	
	障害者スポーツ交流大会補助金収益		300,000	300,000		
	県社協助成金収益		527,080	629,900	△ 102,820	
	ボランティア保険助成金収益		227,080	229,900	△ 2,820	
	児童のボランティア活動普及事業助成金収益		300,000	400,000	△ 100,000	
その他の助成金収益			85,440		85,440	
ボラサポ・能登半島地震助成事業収益			1,118,752	543,647	575,105	
共同募金配分金収益			6,451,744	7,503,451	△ 1,051,707	
	一般募金配分金収益		1,901,744	2,713,451	△ 811,707	
	歳末たすけあい配分金収益		4,550,000	4,790,000	△ 240,000	
受託金収益			48,201,576	32,738,998	15,462,578	
	都道府県受託金収益		20,316,122	474,175	19,841,947	
	県被災者見守り・相談支援等事業受託金収益		20,316,122	474,175	19,841,947	
	市受託金収益		18,939,900	24,440,850	△ 5,500,950	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益		18,690,000	16,852,500	1,837,500	
	障害者理解促進研修など受託金収益		249,900	238,350	11,550	
	地域力強化推進事業			7,350,000	△ 7,350,000	
	県社協受託金収益		8,945,554	7,823,973	1,121,581	
	生活福祉資金受託金収益		7,715,804	6,572,723	1,143,081	
	福祉サービス利用支援事業受託金収益		1,208,600	1,183,100	25,500	
	福祉サービス生保・非課税世帯受託金収益		21,150	68,150	△ 47,000	
その他の事業収益			111,600	102,750	8,850	
	福祉サービス利用支援事業利用料収益		111,600	102,750	8,850	
その他のサービス活動外収益			89,640	121,350	△ 31,710	
	ボランティア活動保険事務費収益		57,100	52,500	4,600	
	収集ボランティア換金収益		10,340	11,610	△ 1,270	
	雑収益		22,200	57,240	△ 35,040	
サービス活動収益計(1)			64,717,847	51,432,594	13,285,253	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			34,570,687	29,182,545	5,388,142	
	職員俸給		13,853,094	13,277,721	575,373	
	職員諸手当		7,994,811	5,871,804	2,123,007	
	賃金		7,840,812	1,662,003	6,178,809	
	派遣職員費			4,114,211	△ 4,114,211	
	退職共済掛金		546,000	727,500	△ 181,500	
	法定福利費		4,335,970	3,529,306	806,664	
事業費			18,740,647	11,047,037	7,693,610	
	諸謝金		162,000	150,176	11,824	
	報酬		20,000	20,000		
	旅費交通費		17,010		17,010	
	消耗器具什器費		3,876,018	2,392,086	1,483,932	
	消耗品費		2,825,914	2,296,056	529,858	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		器具什器費	1,050,104	96,030	954,074	
		印刷製本費	482,876	571,214	△ 88,338	
		水道光熱費	360,505	39,847	320,658	
		燃料費	46,142	54,968	△ 8,826	
		車輛燃料費	178,953	160,193	18,760	
		修繕費		108,955	△ 108,955	
		通信運搬費	1,182,443	821,528	360,915	
		会議費	39,630	60,622	△ 20,992	
		広報費	1,505,092	1,390,321	114,771	
		業務委託費	381,096	165,000	216,096	
		手数料	1,168,635	369,600	799,035	
		保険料	292,210	110,075	182,135	
		賃借料	7,442,629	1,235,735	6,206,894	
		給食費	931,771	1,090,333	△ 158,562	
		教養娯楽費	54,034	30,204	23,830	
		避難者応援家電バンク事業費	599,603	2,276,180	△ 1,676,577	
		家電バンク事業	161,774	2,146,399	△ 1,984,625	
		フードバンク事業	437,829	129,781	308,048	
	事務費		2,216,439	2,331,445	△ 115,006	
		福利厚生費	83,525	74,723	8,802	
		旅費交通費	18,358	64,874	△ 46,516	
		研修研究費	2,000		2,000	
		事務消耗品費	180,204	203,745	△ 23,541	
		器具什器費	26,961	53,000	△ 26,039	
		印刷製本費	438,000	438,350	△ 350	
		水道光熱費	428,145	488,072	△ 59,927	
		燃料費	48,101	14,441	33,660	
		修繕費		33,440	△ 33,440	
		通信運搬費	199,534	142,936	56,598	
		業務委託費	476,586	465,201	11,385	
		委託費	476,586	465,201	11,385	
		手数料	18,785	56,423	△ 37,638	
		保険料	18,240	18,240		
		保守料	11,000	11,000		
		実費弁償費	267,000	267,000		
	共同募金配分金事業費		6,341,744	7,342,851	△ 1,001,107	
		一般募金配分金事業費	1,901,744	2,713,451	△ 811,707	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	970,000	△ 60,000	
		福祉育成・援助活動費	720,000	1,210,000	△ 490,000	
		ボランティア活動育成事業費	204,800	386,900	△ 182,100	
		広報調査活動費	66,944	146,551	△ 79,607	
		歳末たすけあい配分金事業費	4,440,000	4,629,400	△ 189,400	
	助成金費用		570,760	679,680	△ 108,920	
		助成金費用	570,760	679,680	△ 108,920	
		地域福祉活動助成金費用		50,000	△ 50,000	
		ボランティア助成金費用	270,760	229,680	41,080	
		福祉協力校助成金費用	300,000	400,000	△ 100,000	
	減価償却費		799,565	710,148	89,417	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 534,436	△ 409,309	△ 125,127	
	サービス活動費用計(2)		62,705,406	50,884,397	11,821,009	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		サービス活動増減差額(3)	2,012,441	548,197	1,464,244	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,012,441	548,197	1,464,244	
		特別収益計(8)	0	0	0	
		特別増減の部・費用				
		固定資産売却損・処分損		1 △	1	
		器具及び備品売却損・処分損		1 △	1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	665,280	698,967 △	33,687	
		拠点区分間繰入金費用	1,873,816	1,193,627	680,189	
		特別費用計(9)	2,539,096	1,892,595	646,501	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,539,096	△ 1,892,595 △	646,501	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 526,655	△ 1,344,398	817,743	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	13,745,042	15,089,440 △	1,344,398	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	13,218,387	13,745,042 △	526,655	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	0	0	0	
		退職金積立資産積立支出				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	13,218,387	13,745,042 △	526,655	

地域福祉事業 貸借対照表

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
地域福祉事業

第三号第四様式
令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目		資産の部		前年度末	増減	勘定科目		負債の部		前年度末	増減	
流動資産						流動負債						
現金預金		17,863,481		18,307,996	△	444,515			5,257,239	5,330,228	△	72,989
事業未収金		16,993,088		17,082,438	△	89,350			1,771,328	2,606,749	△	835,421
未収補助金		595,393		1,225,558	△	630,165			3,317,941	2,597,895		720,046
貯蔵品												
立替金												
前払金		275,000				275,000			167,970	125,584		42,386
前払費用												
仮払金												
その他の流動資産												
徴収不能引当金												
固定資産		7,117,639		7,141,924	△	24,285						
基本財産												
基本財産特定預金												
その他の固定資産		7,117,639		7,141,924	△	24,285			5,257,239	5,330,228	△	72,989
その他の固定資産												
機械及び装置												
車輦運搬具												
器具及び備品		2,117,639		2,141,924	△	24,285			1,505,494	1,374,650		130,844
有形リース資産									1,505,494	1,374,650		130,844
権利									5,000,000	5,000,000		
ソフトウェア												
社会福祉事業基金積立資産									5,000,000	5,000,000		
退職金積立									13,218,387	13,745,042	△	526,655
介護保険財政調整積立資産		5,000,000		5,000,000					△	526,655	△	817,743
									</			

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域福祉推進事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)
 - ア 地域福祉推進
 - イ 会員会費
 - ウ 共同募金配分金
 - エ 生活困窮者自立支援
 - オ 生活福祉資金貸付
 - カ 福祉サービス利用支援
 - キ 福祉総務課分室
 - ク 被災者見守り・相談支援
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)
 - ア 地域福祉推進
 - イ 会員会費
 - ウ 共同募金配分金
 - エ 生活困窮者自立支援
 - オ 生活福祉資金貸付
 - カ 福祉サービス利用支援
 - キ 福祉総務課分室
 - ク 被災者見守り・相談支援
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	8,270,432	6,152,793	2,117,639
ソフトウェア	0	0	0
小計	8,270,432	6,152,793	2,117,639
合計	8,270,432	6,152,793	2,117,639

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	595,393	0	595,393
合計	595,393	0	595,393

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

介護保険等事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			115,000	114,308	692	
	その他の助成金収入		115,000	114,308	692	
受託金収入			2,992,000	2,994,954	△ 2,954	
	市受託金収入		2,992,000	2,994,954	△ 2,954	
		基幹相談支援センター一部機能業務受託収入	1,145,000	1,145,550	△ 550	
		地域生活支援拠点等事業受託金収入	210,000	210,000		
		移動支援事業受託金収入	510,000	511,980	△ 1,980	
		産後安心ヘルパー派遣事業受託金収入	95,000	95,360	△ 360	
		介護予防ケアマネジメント受託金収入	1,032,000	1,032,064	△ 64	
事業収入			761,000	761,680	△ 680	
	自費訪問サービス事業収入		761,000	761,680	△ 680	
		自費訪問サービス事業収入	761,000	761,680	△ 680	
介護保険事業収入			61,090,000	61,094,435	△ 4,435	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)		51,033,000	51,034,222	△ 1,222	
		介護報酬収入	51,033,000	51,034,222	△ 1,222	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)		2,863,000	2,863,638	△ 638	
		介護負担金収入(公費)	357,000	357,389	△ 389	
		介護負担金収入(一般)	2,506,000	2,506,249	△ 249	
	介護予防・日常生活総合支援事業収入		7,129,000	7,130,715	△ 1,715	
		第1号訪問事業サービス収入	6,374,000	6,374,675	△ 675	
		第1号訪問事業サービス負担金収入(公費)	93,000	93,512	△ 512	
		第1号訪問事業サービス負担金収入(一般)	662,000	662,528	△ 528	
	利用者等利用料収入		3,000	3,010	△ 10	
		居宅介護サービス利用料収入	3,000	3,010	△ 10	
	その他の事業収入		62,000	62,850	△ 850	
		要介護認定調査受託金収入	62,000	62,850	△ 850	
障害福祉サービス事業等収入			9,699,000	9,701,059	△ 2,059	
	自立支援給付費収入		7,978,000	7,979,579	△ 1,579	
		介護給付費収入	6,175,000	6,175,759	△ 759	
		計画相談支援給付費収入	1,803,000	1,803,820	△ 820	
	障害児施設給付費収入		1,721,000	1,721,480	△ 480	
		障害児相談支援給付費収入	1,721,000	1,721,480	△ 480	
その他の事業収入			10,000	10,500	△ 500	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収入		10,000	10,500	△ 500	
その他の活動による収入			25,000	25,490	△ 490	
	雑収入		25,000	25,490	△ 490	
事業活動収入計(1)			74,692,000	74,702,426	△ 10,426	
事業活動による支出						
人件費支出			63,580,000	63,575,066	4,934	
	職員給料		27,109,000	27,108,400	600	
	職員諸手当		16,205,000	16,203,865	1,135	
	賃金		12,322,000	12,321,668	332	
	退職共済掛金		1,062,000	1,061,000	1,000	
	法定福利費		6,882,000	6,880,133	1,867	
事業費支出			2,731,000	2,454,021	276,979	
	諸謝金支出		10,000		10,000	
	消耗器具什器費支出		435,000	351,708	83,292	
		消耗品費	360,000	278,448	81,552	
		器具什器費	75,000	73,260	1,740	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		印刷製本費支出	220,000	215,600	4,400	
		水道光熱費支出	420,000	356,785	63,215	
		車輛燃料費支出	360,000	344,308	15,692	
		通信運搬費支出	342,000	309,483	32,517	
		手数料支出	501,000	498,960	2,040	
		保険料支出	433,000	377,177	55,823	
		賃借料支出	10,000		10,000	
		事務費支出	2,005,000	1,701,124	303,876	
		福利厚生費支出	146,000	129,142	16,858	
		旅費交通費支出	75,000		75,000	
		研修研究費支出	153,000	116,000	37,000	
		事務消耗品費支出	100,000	54,340	45,660	
		通信運搬費支出	46,000	36,960	9,040	
		手数料支出	23,000	15,770	7,230	
		保険料支出	16,000	15,200	800	
		賃借料支出	1,030,000	1,001,612	28,388	
		渉外費	100,000	35,000	65,000	
		保守料支出	238,000	237,600	400	
		車輛費支出	12,000		12,000	
		諸会費	66,000	59,500	6,500	
		事業活動支出計(2)	68,316,000	67,730,211	585,789	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,376,000	6,972,215	△ 596,215	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	1,624,000	1,622,880	1,120	
		車輛運搬具取得支出	1,331,000	1,330,280	720	
		器具及び備品取得支出	293,000	292,600	400	
		施設整備等支出計(5)	1,624,000	1,622,880	1,120	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,624,000	△ 1,622,880	△ 1,120	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	277,000	276,082	918	
		その他の活動等支出計(8)	277,000	276,082	918	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 277,000	△ 276,082	△ 918	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,475,000	5,073,253	△ 598,253	
		前期末支払資金残高(12)	52,096,000	52,097,227	△ 1,227	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	56,571,000	57,170,480	△ 599,480	

介護保険等事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
経常経費補助金収益			114,308	237,958	△ 123,650	
	都道府県補助金収益			220,000	△ 220,000	
	県補助金収益			220,000	△ 220,000	
	その他の助成金収益		114,308	17,958	96,350	
受託金収益			2,994,954	3,910,440	△ 915,486	
	市受託金収益		2,994,954	3,910,440	△ 915,486	
	基幹相談支援センター一部機能業務受託収益		1,145,550	1,145,550		
	相談支援専門員福祉総務課配置受託金収益			330,000	△ 330,000	
	地域生活支援拠点等事業受託金収益		210,000		210,000	
	移動支援事業受託金収益		511,980	468,860	43,120	
	産後安心ヘルパー派遣事業受託金収益		95,360	810,530	△ 715,170	
	介護予防ケアマネジメント受託金収益		1,032,064	1,155,500	△ 123,436	
事業収益			761,680	1,220,828	△ 459,148	
	自費訪問サービス事業収益		761,680	1,220,828	△ 459,148	
	自費訪問サービス事業収益		761,680	1,220,828	△ 459,148	
介護保険事業収益			61,094,435	51,377,307	9,717,128	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		51,034,222	41,086,353	9,947,869	
	介護報酬収益		51,034,222	41,086,353	9,947,869	
	居宅介護料収入(利用者負担金収益)		2,863,638	2,494,361	369,277	
	介護負担金収益(公費)		357,389	139,358	218,031	
	介護負担金収益(一般)		2,506,249	2,355,003	151,246	
	介護予防・日常生活総合支援事業収入		7,130,715	7,775,051	△ 644,336	
	第1号訪問事業サービス収益		6,374,675	6,639,964	△ 265,289	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(公費)		93,512	392,595	△ 299,083	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(一般)		662,528	742,492	△ 79,964	
	利用者等利用料収益		3,010	4,120	△ 1,110	
	居宅介護サービス利用料収益		3,010	4,120	△ 1,110	
	その他の事業収益		62,850	17,422	45,428	
	要介護認定調査受託金収益		62,850	17,422	45,428	
障害福祉サービス等事業収益			9,701,059	9,052,640	648,419	
	自立支援給付費収益		7,979,579	7,907,236	72,343	
	介護給付費収益		6,175,759	6,510,096	△ 334,337	
	計画相談支援給付費収益		1,803,820	1,397,140	406,680	
	障害児相談支援給付費収益		1,721,480	1,100,960	620,520	
	利用者負担金収益			44,444	△ 44,444	
その他の事業収益			10,500	89,950	△ 79,450	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収益		10,500	89,950	△ 79,450	
その他のサービス活動外収益			25,490	627,240	△ 601,750	
	受入研修費収益			6,000	△ 6,000	
	雑収益		25,490	621,240	△ 595,750	
サービス活動収益計(1)			74,702,426	66,516,363	8,186,063	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			63,575,066	60,689,207	2,885,859	
	職員俸給		27,108,400	25,758,000	1,350,400	
	職員諸手当		16,203,865	15,571,581	632,284	
	賃金		12,321,668	11,721,059	600,609	
	退職共済掛金		1,061,000	1,039,000	22,000	
	法定福利費		6,880,133	6,599,567	280,566	
事業費			2,454,021	2,209,428	244,593	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		諸謝金		5,000	△ 5,000	
		消耗器具什器費	351,708	118,888	232,820	
		消耗品費	278,448	118,888	159,560	
		器具什器費	73,260		73,260	
		印刷製本費	215,600	105,600	110,000	
		水道光熱費	356,785	320,294	36,491	
		車輛燃料費	344,308	343,776	532	
		修繕費		141,526	△ 141,526	
		通信運搬費	309,483	306,971	2,512	
		手数料	498,960	513,243	△ 14,283	
		保険料	377,177	351,230	25,947	
		賃借料		2,900	△ 2,900	
	事務費		1,701,124	1,573,161	127,963	
		福利厚生費	129,142	122,352	6,790	
		旅費交通費		7,886	△ 7,886	
		研修研究費	116,000	18,000	98,000	
		事務消耗品費	54,340	36,828	17,512	
		通信運搬費	36,960	36,960		
		手数料	15,770	9,499	6,271	
		保険料	15,200	15,200		
		賃借料	1,001,612	1,002,336	△ 724	
		渉外費	35,000	20,000	15,000	
		保守料	237,600	237,600		
		諸会費	59,500	66,500	△ 7,000	
	減価償却費		385,049	505,950	△ 120,901	
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 229,171	229,171	
	サービス活動費用計(2)		68,115,260	64,748,575	3,366,685	
	サービス活動増減差額(3)		6,587,166	1,767,788	4,819,378	
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,587,166	1,767,788	4,819,378	
	特別収益計(8)		0	0	0	
	特別増減の部・費用					
	固定資産売却損・処分損		1		1	
	車輛運搬具売却損・処分損		1		1	
	拠点区分間繰入金費用		276,082	194,115	81,967	
	特別費用計(9)		276,083	194,115	81,968	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 276,083	△ 194,115	△ 81,968	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,311,083	1,573,673	4,737,410	
	繰越活動増減差額の部					
	前期繰越活動増減差額(12)		52,612,514	51,038,841	1,573,673	
	合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
	当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		58,923,597	52,612,514	6,311,083	
	基本金取崩額(15)		0	0	0	
	基金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
	退職金積立資産取崩収入					
	財政調整積立金取崩額					
	災害時積立金取崩額					

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
		退職金積立資産積立支出				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			58,923,597	52,612,514	6,311,083	

介護保険等事業 貸借対照表

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

第三号第四様式
令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産	60,247,035	55,481,131	流動負債	3,076,555	3,383,904
現金預金	47,977,767	44,184,260	事業未払金	2,728,059	3,120,188
事業未収金	12,269,268	11,296,871	未返還金	81,146	
未収補助金			未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	267,350	263,716
前払金			前受金		
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	115,185,533	113,947,703	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	3,076,555	3,383,904
基本財産特定預金			純資産の部		
その他の固定資産	115,185,533	113,947,703	基本金		
その他の固定資産			基本金		
機械及び装置			基金		
車輛運搬具	1,080,859	7	社会福祉事業基金		
器具及び備品	672,258	515,280	国庫補助金等特別積立金		
有形リース資産			国庫補助金等特別積立金		
権利			その他の積立金	113,432,416	113,432,416
ソフトウェア			退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産			介護保険財政調整積立金	113,432,416	113,432,416
退職金積立			次期繰越活動増減差額	58,923,597	52,612,514
介護保険財政調整積立資産	113,432,416	113,432,416	(うち当期活動増減差額)	6,311,083	1,573,673
資産の部合計	175,432,568	169,428,834	純資産の部合計	172,356,013	166,044,930
			負債及び純資産の部合計	175,432,568	169,428,834
		6,003,734			6,003,734

計算書類に対する注記（介護保険等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護保険等事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (㊾)
 - ア 訪問介護
イ 居宅介護支援
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (㊿)
 - ア 訪問介護
イ 居宅介護支援
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	7,744,046	6,663,187	1,080,859
器具及び備品	1,712,910	1,040,652	672,258
ソフトウェア	0	0	0
小計	9,456,956	7,703,839	1,753,117
合計	9,456,956	7,703,839	1,753,117

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,269,268	0	12,269,268
合計	12,269,268	0	12,269,268

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

高齢者福祉受託事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和6年4月1日

(至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
高齢者福祉受託事業

(単位: 円)

勘定科目

大

中

小

予算額

決算額

差異

備考

事業活動による収入

受託金収入

市受託金収入

老人福祉センター事業受託金収入

能登半島地震2次避難所運営補助事業

いきがいセンター事業受託金収入

事業活動収入計(1)

事業活動による支出

人件費支出

職員給料

職員諸手当

賃金

退職共済掛金

法定福利費

事業費支出

諸謝金支出

旅費交通費支出

消耗器具什器費支出

消耗品費

印刷製本費支出

水道光熱費支出

燃料費支出

車輛燃料費支出

修繕費支出

通信運搬費支出

会議費支出

業務委託費支出

手数料支出

保険料支出

賃借料支出

給食費支出

保守料支出

事務費支出

福利厚生費支出

研修研究費支出

手数料支出

保険料支出

賃借料支出

事業活動支出計(2)

事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)

施設整備等収入計(4)

施設整備等支出計(5)

施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)

その他の活動等収入計(7)

その他の活動等支出計(8)

その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)

予備費支出(10)

当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)

前期末支払資金残高(12)

0

0

0

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
当期末支払資金残高(11)+(12)			△ 23,000	0 △	23,000	

高齢者福祉受託事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉事業会計

高齢者福祉受託事業

(単位: 円)

（単位：円）

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
受託金収益			44,307,764	39,926,989	4,380,775	
	市受託金収益		44,307,764	39,926,989	4,380,775	
		老人福祉センター事業受託金収益	21,010,239	20,613,702	396,537	
		能登半島地震2次避難所運営補助事業収益	6,829,599	4,693,098	2,136,501	
		いきがいセンター事業受託金収益	16,467,926	14,620,189	1,847,737	
その他のサービス活動外収益				60,000	△ 60,000	
	節電プログラム促進事業収益			60,000	△ 60,000	
サービス活動収益計(1)			44,307,764	39,986,989	4,320,775	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			25,414,304	21,842,115	3,572,189	
	職員俸給		7,712,182	7,093,324	618,858	
	職員諸手当		5,779,487	4,145,784	1,633,703	
	賃金		8,566,052	7,623,320	942,732	
	退職共済掛金		273,000	267,000	6,000	
	法定福利費		3,083,583	2,712,687	370,896	
事業費			18,732,008	17,872,980	859,028	
	諸謝金		245,000	260,000	△ 15,000	
	旅費交通費		2,000	1,000	1,000	
	消耗器具什器費		631,120	732,197	△ 101,077	
		消耗品費	631,120	699,397	△ 68,277	
		器具什器費		32,800	△ 32,800	
	印刷製本費		10,670	10,670		
	水道光熱費		7,461,487	6,664,820	796,667	
	燃料費		1,919,282	2,135,734	△ 216,452	
	車輛燃料費		415,411	380,350	35,061	
	修繕費		331,650	704,660	△ 373,010	
	通信運搬費		450,466	466,373	△ 15,907	
	会議費		15,836	30,271	△ 14,435	
	業務委託費		4,377,850	3,747,209	630,641	
	手数料		413,900	409,830	4,070	
	保険料		106,640	88,000	18,640	
	賃借料		418,648	384,250	34,398	
	給食費		1,165,929	1,098,097	67,832	
	保守料		766,119	759,519	6,600	
事務費			161,452	144,094	17,358	
	福利厚生費		64,914	54,931	9,983	
	研修研究費		11,136		11,136	
	手数料		36,850	40,611	△ 3,761	
	保険料		9,120	9,120		
	賃借料		39,432	39,432		
減価償却費			53,860	92,730	△ 38,870	
サービス活動費用計(2)			44,361,624	39,951,919	4,409,705	
サービス活動増減差額(3)			△ 53,860	35,070	△ 88,930	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 53,860	35,070	△ 88,930	
特別収益計(8)			0	0	0	
特別費用計(9)			0	0	0	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 53,860	35,070	△ 88,930	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	249,071	214,001	35,070	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	195,211	249,071	△ 53,860	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	0	0	0	
		退職金積立資産積立支出				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	195,211	249,071	△ 53,860	

高齡者福祉受託事業 貸借対照表

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
高齡者福祉受託事業

第三号第四様式
令和7年3月31日現在

勘定科目		資産の部		前年度末	増減	負債の部		当年度末	前年度末	増減	
勘定科目		資産の部		前年度末	増減	負債の部		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		流動資産		4,928,155	△ 1,174,897	流動負債		3,753,258	4,928,155	△ 1,174,897	
現金預金				4,760,982	△ 1,217,696	事業未払金		1,874,857	2,081,207	△ 206,350	
事業未収金				167,173	42,799	未返還金		1,753,835	2,739,011	△ 985,176	
未収補助金						未払費用					
貯蔵品						預り金					
立替金						職員預り金		124,566	107,937	16,629	
前払金						前受金					
前払費用						前受収益					
仮払金						仮受金					
その他の流動資産						その他の流動負債					
徴収不能引当金						固定負債					
固定資産				249,071	△ 53,860	その他の固定負債					
基本財産						負債の部合計		3,753,258	4,928,155	△ 1,174,897	
基本財産特定預金						純資産の部					
その他の固定資産				249,071	△ 53,860	基本金					
その他の固定資産						基本金					
機械及び装置						基金					
車輛運搬具						社会福祉事業基金					
器具及び備品						国庫補助金等特別積立金					
有形リース資産				249,071	△ 53,860	国庫補助金等特別積立金					
権利						その他の積立金					
ソフトウェア						退職金積立預金					
社会福祉事業基金積立資産						介護保険財政調整積立金					
退職金積立						次期繰越活動増減差額		195,211	249,071	△ 53,860	
介護保険財政調整積立資産						(うち当期活動増減差額)		53,860	35,070	△ 88,930	
						純資産の部合計		195,211	249,071	△ 53,860	
資産の部合計				5,177,226	△ 1,228,757	負債及び純資産の部合計		3,948,469	5,177,226	△ 1,228,757	

(単位：円)

計算書類に対する注記（高齢者福祉受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輻運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 高齢者受託事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)
 - ア 老人福祉センター
 - イ いきがいセンター御経塚
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)
 - ア 老人福祉センター
 - イ いきがいセンター御経塚
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期未残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輻運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,274,110	1,078,899	195,211
ソフトウェア	0	0	0
小計	1,274,110	1,078,899	195,211
合計	1,274,110	1,078,899	195,211

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	209,972	0	209,972
合計	209,972	0	209,972

- 1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 1 1. 重要な後発事象
該当なし
- 1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし